



アイカ工業株式会社

# ESGスモールミーティング



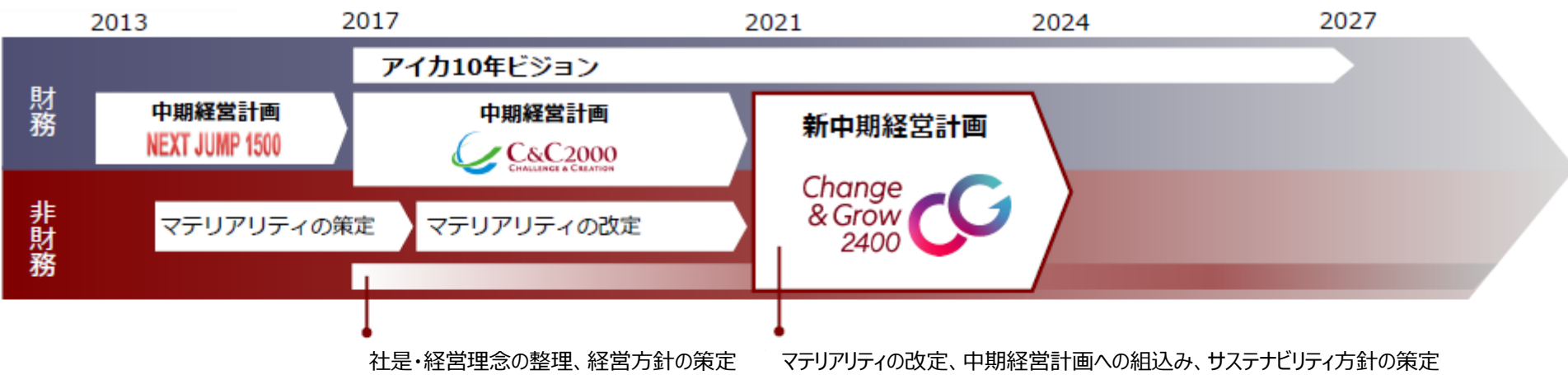
2023年 3月10日



1. アイカのサステナビリティ経営
2. 気候変動問題への取り組み
3. 商品を通じた社会課題解決
4. 人的資本経営への取り組み
5. ガバナンスへの取り組み
6. 外部評価機関への取り組み

# 1. アイカのサステナビリティ経営

# 1.サステナビリティ経営 – アイカのあゆみ –



社是・経営理念の整理、経営方針の策定

マテリアリティの改定、中期経営計画への組み込み、サステナビリティ方針の策定

## [新中期経営計画基本方針]

### ① 成長事業の創出・拡大

- AS商品の拡販
- 非建設分野向け事業の拡大
- 海外の成長

用途・事業領域の拡大

シナジーの創出拡大、R&D機能の強化

### ② 利益基盤の強化

- 物流網、販路の最適化
- 営業基盤強化、ブランド構築
- 自動化、コストダウン、生産効率アップ、生産基盤の最適化

### ③ 左記を支える経営基盤の強化

- ガバナンスの強化
- 気候変動問題への対応
- 人材育成、組織強化
- DX推進
- 品質保証
- 労働安全

変化に強いアイカへ

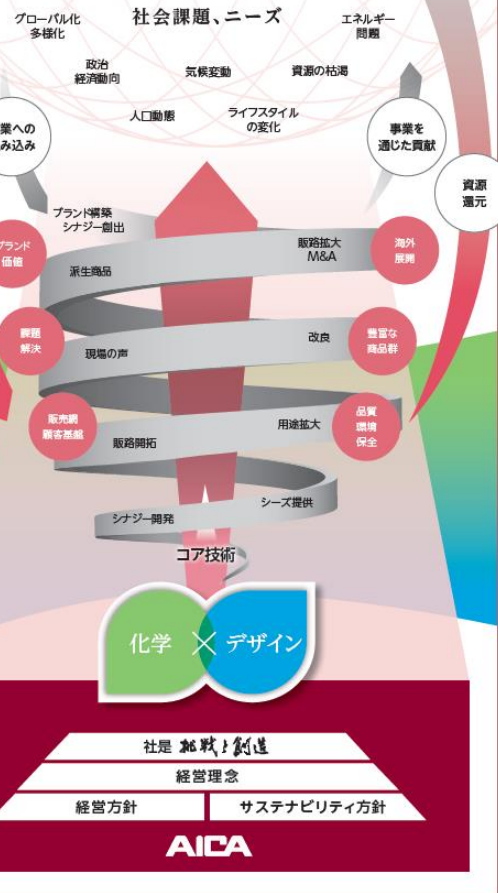
# 1. サステナビリティ経営 – 価値創造モデル –

外部環境  
社会課題、ニーズ

## 価値創造の源泉 (ビジネスモデル)

持続可能な社会の実現

外部環境



### INPUT

(2022年3月末現在)

#### 財務資本

資本金 98億円  
現金および現金同等物 449億円

#### 社会・関係資本

国内外に張り巡らされた販売網と顧客基盤  
顧客基盤アिका会(国内)会員 約300社  
海外顧客 約10,000社

#### 人的資本

挑戦と創造の精神に溢れた実直で多様な人材  
連結従業員 4,949名  
連結会社 50社

#### 製造資本

グローバルに配置された製造設備、ITシステム  
製造拠点 45拠点  
設備投資額 71億円

#### 知的資本

蓄積された化学技術、デザイン力  
R&D拠点 5カ国14拠点  
研究開発費 34億円

#### 自然資本

木、水、空気、エネルギー

### OUTPUT



### OUTCOME

健康

安全

環境保全

安心

快適

省施工

ロングライフ

ユニバーサルデザイン

### IMPACT

お客さま

取引先

従業員

株主

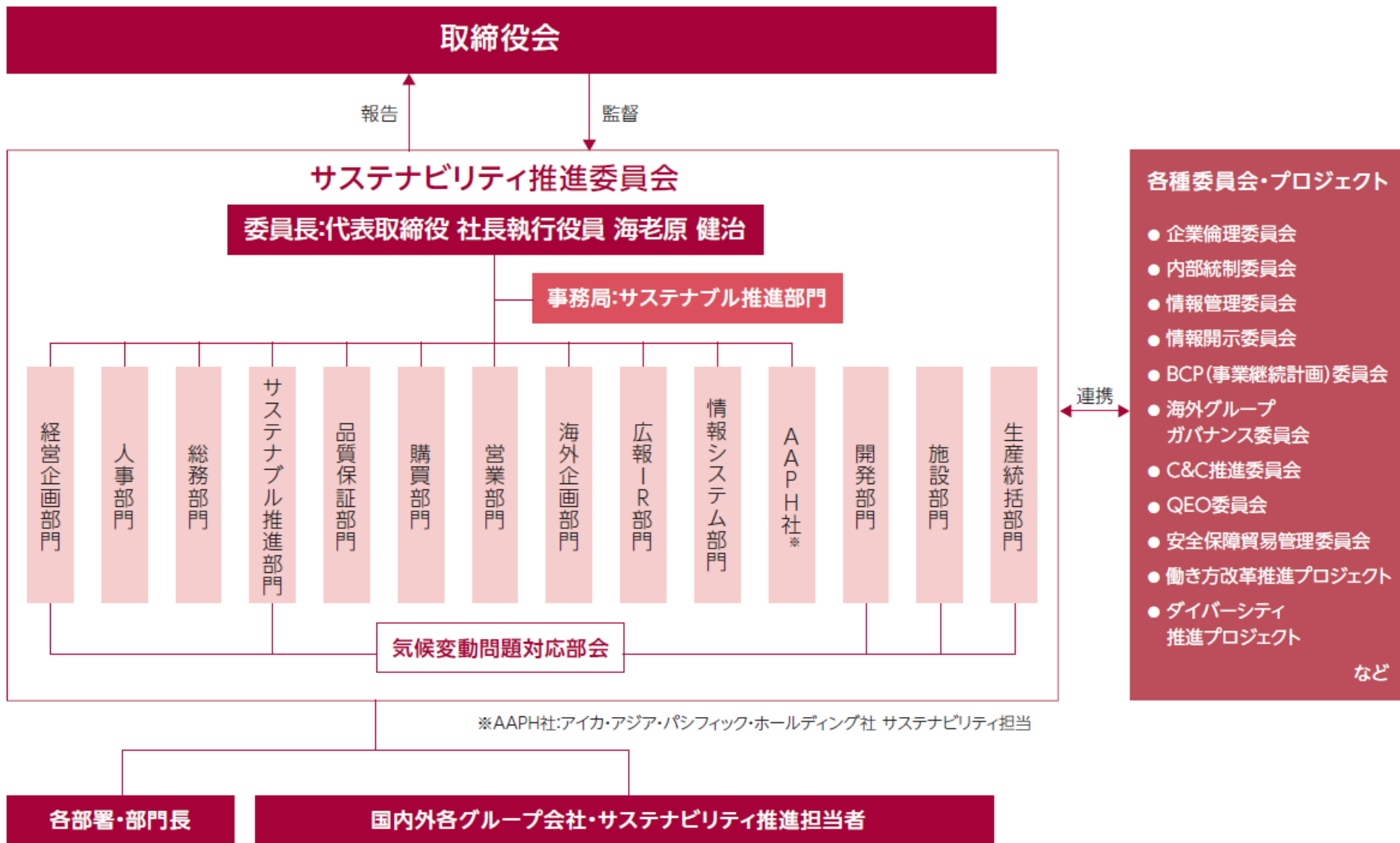
地域社会

持続可能な社会の実現



※1 しおん保育園分園+しおん学園クラブ 設計/ごようき 堀田 栞

# 1.サステナビリティ経営 – 推進体制 –





イノベーションを促進し、  
豊かな社会の形成に貢献するとともに、  
「サステナブルな企業体」を目指します。

2022年4月、社長に就任しました海老原健治でございます。私はアイカを、従業員にとっては「誇れる会社」に、お客さまや株主にとっては「なくてはならない、かけがえのない会社」にしたいと考えています。

そのような思いから、今回の社長就任にあたり「イノベティブで魅力ある会社をつくる」ことを目標に掲げました。実現に向けて、積極的に現場に赴き、現場の意見を集約し、将来に向けた成長への軌道を指し示す羅針盤としての役割を率先して果たしてまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、めまぐるしく変化し複雑化しています。このような時代を生き抜くためにも、ESGを中心としたサステナビリティに関する取り組みはますます重要度を増しています。

ステークホルダーの皆さまとの対話を通じ、現在取り組んでいるマテリアリティの目標を着実に実行し、持続可能な社会の実現に貢献することで、企業価値の向上を目指してまいります。

代表取締役 社長執行役員 **海老原健治**

## 2. 気候変動問題への取り組み

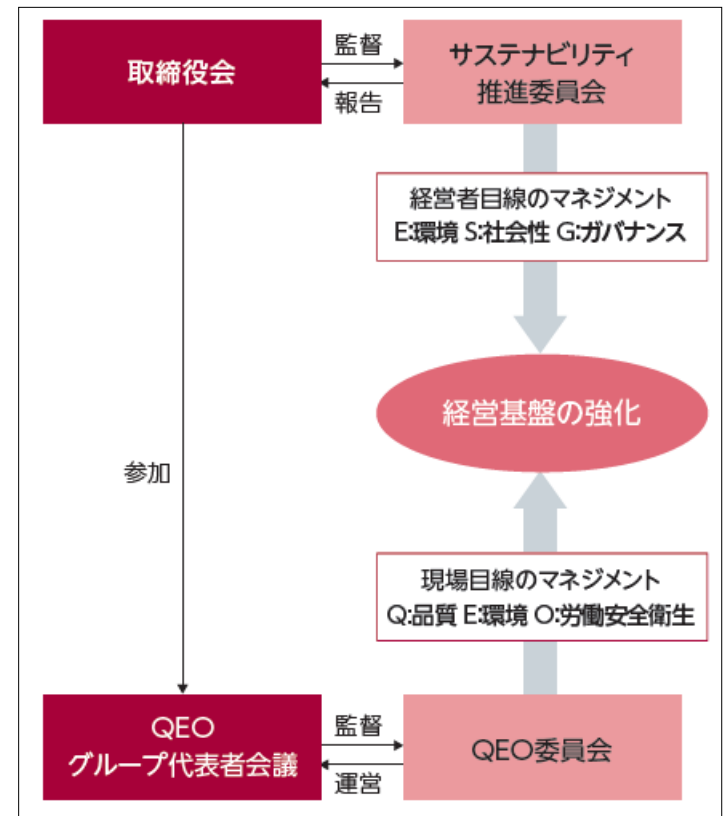


# 2. 気候変動問題への取り組み – 環境経営のあゆみ – AICA

- 1976年 安全環境課を設置
- 1981年 樹液を採り終えたゴムの木を再利用した集成材「イースタンオーク」を発売
- 1998年 環境理念、環境方針を策定。EMSプロジェクトを発足
- 1999年 環境報告書を初めて発行。環境会計も公表
- 2002年 アイカエコエコボンドシリーズを販売  
メラミン化粧板廃棄物をメラミン化粧板の原材料としてリサイクルする技術を開発
- 2004年 本社工場(現名古屋工場)の重油ボイラー6基を都市ガスボイラーへ変更
- 2008年 本社(現名古屋R & D棟)屋上に太陽光発電設備を導入  
愛知県と「企業の森づくり協定」を締結、森林整備活動を通じて社会貢献  
本社工場(現名古屋工場)が新ESCO事業契約
- 2009年 甚目寺工場の重油ボイラー4基を都市ガスボイラーへ変更
- 2011年 甚目寺R & Dセンター屋上に太陽光発電設備を導入
- 2012年 丹波工場の灯油ボイラーを液化天然ガスボイラーへ変更
- 2013年 メラミン化粧板として初めてバイオスマークを取得
- 2014年 各工場LED化推進開始
- 2014年 カシューナッツオイルを活用したバイオマス度60%のメラミン化粧板を開発
- 2016年 AAPHとのGMミーティング、テクニカルカンファレンス、TV会議を開始し、環境を含めたCSRの推進を図る
- 2019年 AAPH社が汎用性の高いリグニンフェノール樹脂の開発に成功
- 2022年 リグニンフェノール樹脂を活用したバイオマス度60%のメラミン化粧板を開発
- 2023年 フラン樹脂を活用したバイオマス度75%のメラミン化粧板を開発  
福島サイト屋上(2箇所)に太陽光発電設備を導入

- ▶ 環境にやさしい商品の開発に注力(緑字)
- ▶ 温室効果ガス削減に資する設備投資を2000年代から実施(青字)
- ▶ 環境マネジメントシステムを導入し、品質・労働安全衛生マネジメントシステムと三位一体で運営するQEOマネジメントシステムを確立(下図)

<QEOマネジメントシステムとサステナビリティ推進活動の関連性>



中期経営計画にマテリアリティのひとつとして目標を組み込み、1年目の結果をアイカレポートで公表。

## 5 気候変動対応

気候変動のリスクと機会を的確に捉え、2050年カーボンニュートラルを視野に入れた長期戦略を立案します。抜本的な温室効果ガス削減策を検討するとともに、激甚化・頻発化する異常気象に備えてBCP対策を強化します。

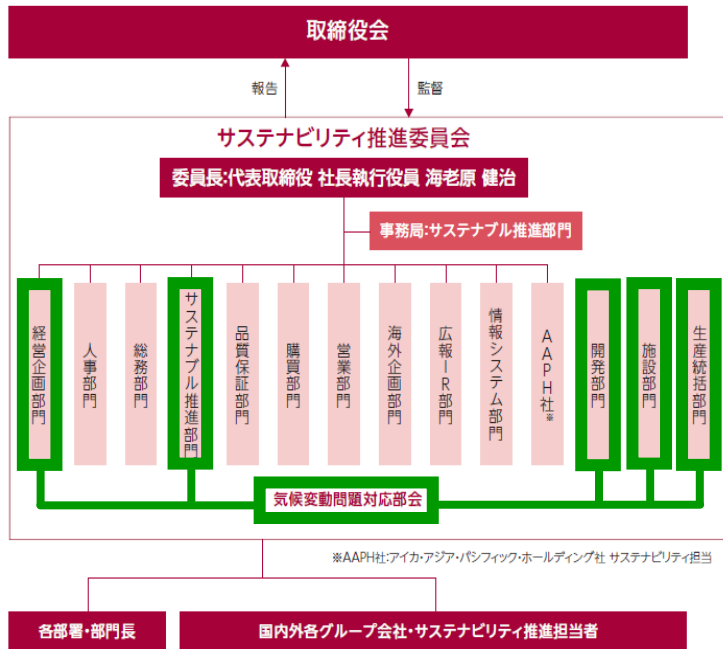
### フォーカスポイント

- 温室効果ガス排出量削減
- 産業廃棄物排出量削減
- 異常気象への適応 (BCP整備、災害対策設備投資)

期限	目標値	対象範囲	対応するSDGs	2021年度実績
2023年度	● 売上高原単位温室効果ガス排出量 2020年度比10%削減 (2020年度実績:82.2t-CO <sub>2</sub> /億円)	アイカグループ		● 2020年度比 12%削減 (72.6t-CO <sub>2</sub> /億円)
	● 温室効果ガス排出量(スコープ1+2総量) 2050年実質ゼロを目指したシミュレーションの実施、施策立案。スコープ3算定方法確立、削減に向けた施策立案			● TCFD提言に基づく気候変動シナリオ分析に、2022年3月に着手 ● スコープ3排出量の一部カテゴリーに対して第三者保証取得、国内算定基準確立
	● 売上高原単位産業廃棄物排出量 2020年度比10%削減 (2020年度実績:15.6ton/億円)			● 2020年度比 7%削減 (14.5ton/億円)
	● ハイリスクエリアにおける売上高原単位水使用量 2020年度比6%削減 (2020年度実績:7.18m <sup>3</sup> /百万円)			● 2020年度比 17%削減 (5.94m <sup>3</sup> /百万円)

## 2.気候変動問題への取り組み – 推進体制 –

気候変動対応を推進する組織として2020年4月に気候変動問題対応プロジェクトを設置。2021年4月に推進力強化を目的に、サステナビリティ推進委員会の内部へ気候変動問題対応部会として移設。



### <気候変動問題対応部会の2022年度取り組み>

- 拠点別削減目標に対する進捗管理
- 削減策の検討・実行  
→2022年度の取り組みを後述。
- カーボンフリーエネルギーの検討  
→太陽光発電設備の導入および再エネ切替を継続検討。  
海外拠点の太陽光発電設備導入可否を確認、導入支援。
- グループベースScope3算定準備  
→海外グループ各社へ算定に必要なデータ提供を依頼。2022年度実績より算定開始予定。
- 気候変動対応商品関連情報の共有  
→商品のライフサイクル全体での温室効果ガス排出量算定状況および気候変動開発会議における温室効果ガス削減貢献商品の開発状況を共有。

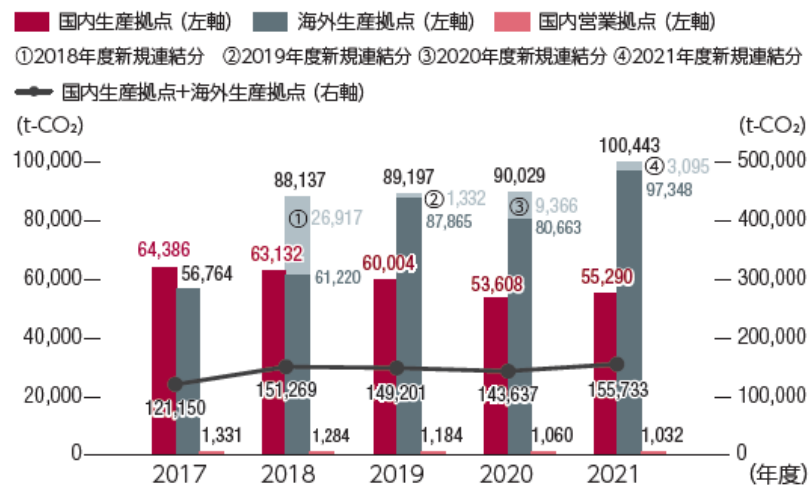
# 2. 気候変動問題への取り組み – 温室効果ガス排出量削減 – AICA

## ■ スコープ1・2 排出量実績

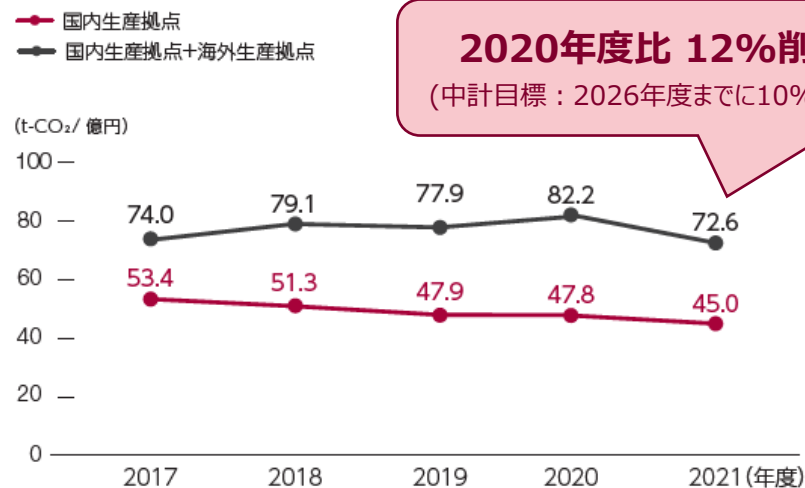
2021年度排出量に対しても第三者保証を取得(グループベース)

売上増加により、総排出量は増加したが、原単位は低下。

温室効果ガス排出量



売上高原単位温室効果ガス排出量



### 《2050年実質ゼロに向けたシミュレーションの実施状況》

➤ 現在のグループ全体のCO<sub>2</sub>排出量を拠点別、エネルギー源別で分析、削減に向けた方向性を明確化

※次ページにて補足いたします。

➤ 削減必要量を明確にした上で、施策別※の配分を検討

※大別すると、①省エネ活動の継続(生産方式の変更も含む)、②燃料転換(電化、水素活用の検討)、③再エネ活用

➤ 上記施策にかかる費用・投資額を試算

## 《エネルギー源別の削減に向けた方向性》

・重油・軽油類由来 12%

### ➡ 使用を最小限にすべきエネルギーとして、燃料転換を検討

国内においては大部分で電化が進んでおり、海外でも比較的新しい工場では電化が進んでいるが、一部拠点で残っている重油・軽油を使用している設備の順次切り替えを検討する

・ガス類由来 27%

### ➡ 供給側の動向を注視つつ、切り替えも検討

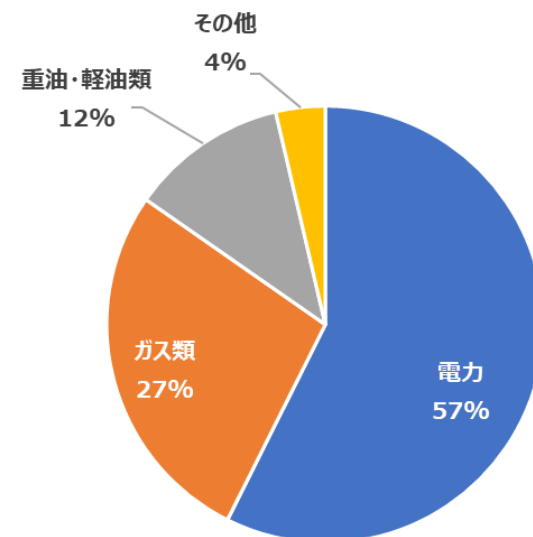
都市ガスはメタネーションなどのグリーン化手法により2050年までにネットゼロと算定できる手法が確立されると予測するが、水素などの新エネルギー源への切り替えも検討

・電力由来 57%

### ➡ 主力エネルギーとして、クリーンな電力への切り替え検討

太陽光発電などの発電設備の導入や、温室効果ガス排出を伴わない電力メニューへの切り替えを検討。電力価格も上昇傾向にある今、ICPが大いに役立つと考えられる。

■ アイカグループ  
エネルギー源別CO<sub>2</sub>排出量



## 温室効果ガス排出を伴わない電力への切り替えによるコストアップを回避するため、省エネにも注力

化成品セグメント：攪拌や重合、乾燥工程で多くのエネルギーを使用

建装建材セグメント：プレス工程や熱を使う乾燥工程で多くのエネルギーを使用

## 生産方式の変更も含めたエネルギー使用量削減策を検討

### ■ スコープ1・2削減に向けた 2022年度取り組み

切り口	施策	サイト	削減効果 (t-CO2/年)	
①省エネ活動	省エネ診断による施策打ち出し	国内主要拠点	将来的に効果発現	
	配管保温、エアールール修繕など	国内主要拠点	広範囲で効果発現 (厳密な効果未算定)	
	不良率低減/歩留り向上によるムダ取り	国内主要拠点		
	照明のLED化	国内主要拠点	50	
	うち、生産方式の変更	塗工樹脂薄膜化による乾燥効率向上	アイカ工業 名古屋工場	126
		養生庫設定温度の適正管理	アイカテック建材	223
		排熱の再利用	アイカハリマ工業	198
②燃料転換	重油からLNG(液化天然ガス)への燃料転換 (2024年切替予定)	アイカハリマ工業	1,200	
③再エネ活用	再エネ由来電力の採用	アイカ工業 広島工場	250	
	太陽光発電設備の設置	アイカ工業 福島工場	135	
	太陽光発電設備の設置	アイカアドテック社	280	

### 太陽光発電設備導入拠点

アイカ工業 福島工場



アイカアドテック社



### 海外拠点との連携強化

海外生産拠点においては、管理体制の構築に注力しており、現地エネルギー管理者との連携や良事例の横展開を図っている。

また、各拠点における太陽光発電設備の導入可否の調査支援に加え、海外再エネ市場の調査や国内外で実績のあるビルダーの紹介などを行うなど情報提供を実施。

今後も国内外で太陽光発電導入を検討していく。

## ■ スコープ3 排出量実績

2021年度排出量に対しても第三者保証を取得(カテゴリー1・5・12)

二度目の第三者保証を受審する過程で、精度向上を図り、昨年度排出量も見直し。売上増加にともない、スコープ1・2同様排出量は増加。

**2021年度スコープ3 排出量 : 479,442**

**2022年度スコープ3 排出量 : 510,889**

### 《今後の方向性》

- 海外への算定範囲拡大に向けて、海外グループ各社に算定に必要なデータ提供を依頼。2022年度実績より算定開始予定。
- 排出量削減に向けては、低炭素原材料(バイオマス)の採用や販売した製品のリサイクル技術開発に注力する

アイカグループ国内生産拠点 2021年度スコープ3 排出量の内訳

		(t-CO <sub>2</sub> )
	カテゴリー	排出量
1	購入した製品・サービス	391,915
2	資本財*	3,199
3	スコープ1・2に含まれない燃料など	9,363
4	輸送・配送(上流)*	15,965
5	事業から出る廃棄物	5,725
6	出張*	425
7	雇用者の通勤*	194
12	販売した製品の廃棄	83,911
13	リース資産(下流)	192

※ 算定範囲は、アイカ工業(株)単体です。

注:カテゴリー8、10、11、14、15は算定から除外しています。

除外理由については、アイカレポート2022の環境データページ(P63-64)をご覧ください。

## 2. 気候変動問題への取り組み – TCFD対応状況① –

TCFD提言に基づく開示拡充に向けて、昨年度特定したリスクおよび機会に対し、定性的インパクト評価を実施し、アイカレポートで公表。

### 《気候変動によるリスク》

移行リスク 影響が大きくなる1.5°Cシナリオにて評価				シナリオ分析結果			
分類	外部環境の変化	当社への影響	発生可能性		影響度		
			2030年	2050年	2030年	2050年	
規制強化	新たな炭素税、または排出権制度の導入	サプライヤーに対する炭素課税や、エネルギーコストの増加、温室効果ガス排出量削減に向けた設備投資の増加などが原材料価格に転嫁され、原材料コストが増加	大	大	中	大	
		自社の温室効果ガス排出量に対する課税によりコストが増加	大	大	中	中	
		炭素排出を伴う発電への課税や発電コストの上昇による電気代の増加	大	大	小	中	
		気候関連の増税によるコスト増加や規制強化などにより施主の建設意欲が低下することで建設市場が縮小し、当社の建設向け商品需要が減少	中	中	小	中	
プラスチックゴミ規制強化	廃棄物処理コストの増加	小	大	小	中		
技術	低炭素技術(水素・CCSなど)の進展	自社工場における低炭素技術の対応遅れにより自社の温室効果ガス排出量が満足以前に削減されず、自社製品の需要が減少	大	大	小	中	
市場	取引先からの温室効果ガス排出量削減要求の高まり	取引先企業からの要求を満たせない場合、取引停止により売り上げが減少	中	中	小	大	
	ライフサイクル全体で温室効果ガス排出量の少ない、低炭素型商品ニーズの増加	市場ニーズに合わせた新商品の開発や、既存商品の製造方法の転換などによる研究開発費や設備投資額の増加	大	大	中	大	
		廃棄物燃焼時に二酸化炭素を発生させないバイオマス原料への転換によるコスト増加	大	大	小	中	
		使用後の商品廃棄時に発生する温室効果ガス排出量削減需要の高まりによる、リサイクル不可商品需要の減少	小	大	小	中	
	ガソリン需要低下によるナフサ価格高騰	ガソリン需要の低下に伴い、ナフサ売価におけるコスト比率が高まることで、ナフサ価格が上昇し、関連する原材料コストが増加	小	中	小	大	
燃料・バイオマス原料用途など、木材需要の増加	木材需要が逼迫することにより、当社が購入する木材のコストが増加	小	中	小	中		



## 2. 気候変動問題への取り組み – TCFD対応状況② –

### 《気候変動によるリスク》

物理的リスク 影響が大きくなる4℃シナリオにて評価						
分類	外部環境の変化	当社への影響	シナリオ分析結果			
			発生可能性		影響度	
			2030年	2050年	2030年	2050年
緊急性	台風や豪雨の頻発化	自社工場の被災により、設備損害・在庫品廃棄・納期遅延が起こり特別損失が発生、操業停止に伴い売上が低下	大	大	大	大
		サプライヤー工場の被災により、原材料など購入品が入手困難となり、生産量が低下	大	大	中	中
慢性	気温上昇、降雨パターンの変化	森林火災の増加により、木材調達コストが増加	小	中	小	中

### 《気候変動による機会》

影響が大きくなるシナリオ	分類	外部環境の変化	当社への影響	シナリオ分析結果			
				発生可能性		影響度	
				2030年	2050年	2030年	2050年
1.5 4℃	リソースの効率化	エネルギー使用効率向上	自社の生産プロセスの見直し、業界等における効率的な生産プロセスの普及などにより、エネルギーコストが低減、炭素税支払いの回避	小	大	小	中
1.5 4℃	商品・サービス	気候変動に適応する商品需要増	気候変動への適応に貢献する以下商品の需要が増加 (低炭素型商品、バイオマス原料を用いた商品、リサイクル可能商品、木質資源活用に資する商品、建築物の強靱化に資する商品、省施工型商品、断熱材関連商品、抗ウイルス商品など)	大	大	中	大
1.5 4℃	市場	追加的コストに対する顧客の理解浸透	気候変動の影響で新たに発生したコストに対する理解の浸透により、売価が上がり売上が増加	中	中	中	大
1.5 4℃	レジリエンス	気候変動対応推進企業に対する既存顧客の期待の増加	気候変動対応の推進による既存顧客との関係強化を通じた自社製品の需要の増加	小	中	小	大
1.5 4℃		異常気象の増加に備えた保険加入	保険適用による水害などの被害影響の低減	大	大	大	大

影響度「大」と評価したリスクおよび機会を中心に、財務インパクト評価を進めており、2023年10月頃発行予定のアイカレポート2023にて公開予定。

### <当社が取るべき対応>

#### パッシブ対応

気候変動の影響を最小限に抑え、事業活動の継続に向けてリスクに備える対策を講じます。

##### － リスクに備える対策の例 －

- 自然災害に対するBCP強化
- 原材料調達BCP強化
- 抜本的な温室効果ガス排出量削減策の検討・実行
- エネルギーの使用および構成の最適化
- 廃棄物の削減・再資源化
- 資源の効率的な使用
- 適切な情報開示とエンゲージメント

#### アクティブ対応

気候変動に対応する商品の開発・拡販に努め、社会に貢献するとともに、当社と社会の持続的発展を図ります。

##### － 気候変動に適応する商品の例 －

- 低炭素型商品
- バイオマス原料を用いた商品
- リサイクル可能商品
- 木質資源活用に資する商品
- 建築物の強靱化に資する商品
- 省施工型商品
- 断熱材関連商品
- 抗ウイルス商品

### <具体的取り組み>

- ◆ BCP委員会を年2回開催。毎年全拠点を対象に実施しているBCP訓練について、来期は台風に対応する水害BCP訓練を実施することを決議。
- ◆ 災害情報サイトを社内ポータル内に開設。水害リスクの高い拠点に隣接する河川の状況を確認できるライブ映像に容易にアクセスできる環境を整備。
- ◆ 気候変動問題対応部会を2021年度は4回実施。取り組み詳細は前述のとおり。

### <具体的取り組み>

- ◆ 気候変動対応に特化した開発テーマ会議継続。
- ◆ バイオマス原料の活用を進め、2022年度においては以下の商品開発に成功。
  - 植物由来の樹脂を活用した「自動車内装向け3次元加飾フィルム」
  - リグニンフェノール樹脂を使用した「合板・LVL用接着剤」
  - 植物由来・天然物由来原料を使用した「有機微粒子」
  - 非可食性のバイオマス原料を使用した「ホットメルト接着剤」
  - フラン樹脂を活用したバイオマス度75%の「メラミン化粧板」

## 3.商品を通じた社会課題解決

# 3.商品を通じた社会課題解決

## マテリアリティにてAS商品、SDGs貢献商品に関するKPIを設定中

### 2 商品を通じた社会課題解決

当社は経営理念の中で「新しい価値を創造し社会に貢献する」ことを宣言しています。ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて社会課題を発見し、事業活動を通してその解決に向けた価値を提供することで、サステナブルな社会の実現に貢献します。

#### フォーカスポイント

- 商品を通じた温室効果ガスの削減
- 省施工、省人化型商品の開発・拡販
- 建築物やインフラの長寿命化

期限	目標値	対象範囲	対応するSDGs	2021年度実績
2023年度	● AS商品の売上高:210億円以上 (2020年度実績:155億円)	アイカ工業単体	   	● 169億円
	● SDGs貢献商品の定義確立、 目標設定	アイカグループ	   	● アイカ工業単体のSDGs貢献商品の定義を確立

2022年度にアイカグループのSDGs貢献商品の定義を確立

# 3.商品を通じた社会課題解決 – AS商品 –

AS商品※を広めていくことで  
社会課題の解決に貢献してまいります。

※AS商品：アイカソリューション商品の略。  
社会課題解決型の商品群

【AS商品売上高】

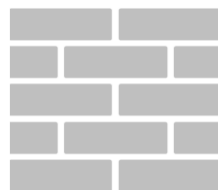


## アイカの強み・ビジネスモデル

- 化学×デザインの商品開発力
- 国内建設市場への広範な営業領域



高機能化商品



軽量化商品



補修補強分野向け商品



省施工型商品

# 3.商品を通じた社会課題解決 – SDGs貢献商品 –

	3 すべての人に健康と福祉を	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	15 陸の豊かさも守ろう
森林資源の有効活用						●		●
バイオマス				●		●		
高耐久・省メンテ				●		●		
省施工			●					
ウイルス・細菌対策	●							
消臭					●			
防火・耐火					●			
石材資源保護						●		
省エネ		●					●	
建造物の長寿命化				●	●			
ユニバーサルデザイン					●			
廃棄物削減						●		
健康住宅対応	●							
無溶剤					●			

グループのSDGs貢献商品を確立

# 3.商品を通じた社会課題解決

## バイオマス

9  
産業と技術革新の  
基盤をつくらう

12  
つくる責任  
つかう責任

## バイオスマーク取得商品

### 【化成品セグメント】

#### 塗り床「ファブリカ流しのベSCR工法」



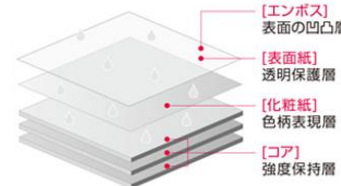
「ファブリカ流しのベSCR工法」施工イメージ



バイオマス度30%  
植物由来原料を使用した製品。アウトガス対策が必要な、電子部品工場や精密機械工場、グリーンルームに最適な塗り床工法。

### 【建装建材セグメント】

#### アイカメラミン化粧板



特許出願中

バイオスマーク  
(75%)  
出願予定

バイオマス度75%  
バイオマス素材である紙に樹脂を染み込ませ、熱と圧力で硬化させた化粧板。

#### 合板・LVL用バイオフェノール

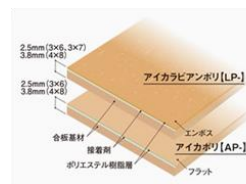


リグニン(粉末)



バイオマス度15%  
バイオマス原料の「リグニン」を原料にもちいた「リグニンフェノール樹脂」を使用した、合板およびLVL向け接着剤。

#### ポリエステル化粧合板



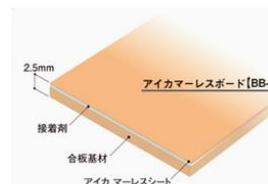
バイオマス度70%  
バイオマス素材である合板を基材に、化粧紙などで意匠をつけ樹脂でコーティングした化粧板。

#### バイオマスUV硬化型ハードコート剤



バイオマス度30%  
トウモロコシや大豆といった植物由来のバイオマス原料を使用したUV硬化型ハードコート剤。

#### マーレスボード



バイオマス度80%  
バイオマス素材である合板を基材に、耐摩耗性・耐汚染性・耐薬品性・耐溶剤性に優れた化粧紙を表面に用いた高機能の化粧板。

バイオマス製品を通じて循環型社会の構築に貢献

# 3.商品を通じた社会課題解決

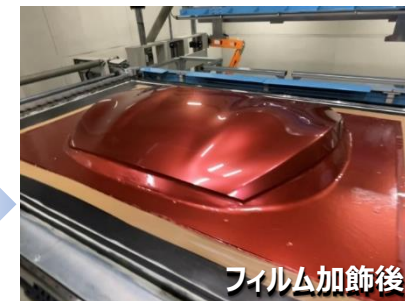
## 気候変動対応

7  
エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに

13  
気候変動に  
具体的な対策を

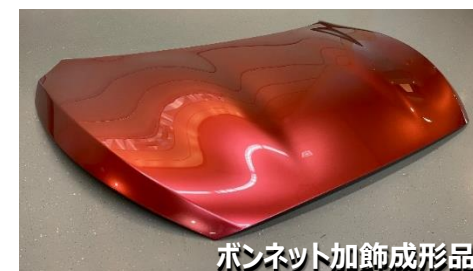
## 自動車外装専用の3次元加飾ハードコートフィルム

- 自動車製造工程で排出されるCO<sub>2</sub>の約30%が塗装と乾燥を繰り返す**塗装工程**に起因
- 塗装レス工法**により、CO<sub>2</sub>/VOC削減に貢献
- 伸びるハードコート樹脂技術をさらに発展させ、外装に耐えうる**耐候性**、フィルム成形可能な**延伸性**を両立



### ■特長

- フィルムにデザインを施すことで、従来の塗装とは異なるデザインの実現が可能
- 従来品（内装用）に比べ、耐候性を2倍に向上
- スプレー塗装に匹敵する光沢と、洗車キズに耐えうる耐摩耗性を兼ね備える
- 3次元成形に必要な伸び率50%以上を実現



- 引き合い増加。材料/加飾/成形メーカーと量産化に向けた試作を進行中

気候変動対応に貢献し得る商品の開発



## 学校机改修を通じてSDGsを学ぶ、教育プログラムの構築を開始

### ＜天板改修の様子＞



▲久喜市立久喜北小学校での様子



▲沼津市立沢田小学校での様子

 **GOOD DESIGN AWARD 2020**



◀貼り替えに最適なメラタック

「メラタックウイルテクト」を含む「ウイルテクト」シリーズは、製品上の特定ウイルスの数を減少させることができる点、その効果が長期的に期待できる点が評価され、2020年度のグッドデザイン賞を受賞しています。

## 4. 人的資本経営への取り組み

# 4. 人的資本経営 – 人材育成、組織開発 –


## ■ 中期経営計画・マテリアリティKPI

### 3 人材育成・組織開発

人材を最も重要な経営資源と捉え、企業のサステナビリティを高めるための人材マネジメント基盤を整備します。リーダーの育成とキャリア形成の支援を行い、多様な人材が活躍できる職場を構築し、会社と従業員がともに成長することを目指します。

#### フォーカスポイント

- マネジメント人材開発
- キャリアパス設計
- サクセッションプランの策定
- 従業員満足度の向上
- 多様な人材の活用推進(外国人・女性・シニア・障がい者)

期限	目標値	対象範囲	対応するSDGs
2023年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育・研修費用額のグループ全社における把握、向上</li> <li>● 1人当たり研修時間のグループ全社における把握、向上</li> <li>● 部門別、階層別スキルリストの作成・運用</li> <li>● 従業員満足度調査のグループ全社での実施、活用</li> </ul>	アイカグループ	

## ■ 取り組み状況

- ・ 教育研修について、グループ全体での実施状況を調査。2021年度実績の集計完了、結果を取締役会へ報告。2022年度実績は、上期分集計完了。
- ・ アイカ工業(単体)における部門別、階層別スキルリストが完成。スキルリストをもとに、階層別研修、プロフェッショナル人材育成プログラムの策定を検討中。
- ・ アイカグループ全社で従業員満足度調査を実施。全社集計完了し、各拠点にフィードバック済み。

## 4. 人的資本経営 –ダイバーシティ、ワークライフバランス–

### ■ ダイバーシティ、ワークライフバランス

#### 【ダイバーシティ推進活動目標(女性活躍推進法)】

目標区分	目標値	当社の現状 (2022年3月末時点)
①女性社員比率向上	新卒総合職女性採用比率 30%	42% (11名/26名) ※2023年4月新入社員予定
	両立支援制度の新設・改正 3件	3件
②女性管理職比率向上	(その他製造業平均) 5.8%	3.3% (管理職数213名、内女性管理職7名)
③障害者採用	法定雇用率 2.3%	2.47%
④中途採用者 管理職登用	管理職へ登用した中途採用者の割合 ⇒20%の維持	20.7%
⑤風土改革	有給休暇取得率 70%	63.6% (2021年度実績)

※ 目標取組期間：2022年4月1日～2025年3月31日

※ 対象範囲：アिका工業 単体

#### 【その他ダイバーシティの取り組み】

- 高齢者活用：キャリア支援PJ立上げ、セカンドライフセミナー実施
- 育休取得：2022年10月 育児休業サポート金制度導入

※ 1週間以上、育児休業を取得した従業員に3万円支給



2021年度 男性育休取得率 13.9%、全国平均同等の取得率からの向上を図る

## 4. 人的資本経営 – 人的資本開示、健康経営 –

### ■ 人的資本に関する開示の拡充

- ・ 人的資本開示の義務化
  - ① 人材育成方針・社内環境整備方針
  - ② 上記①の方針と統合的で測定可能な指針の設定、その目標および進捗状況
  - ③ 女性管理職比率、男性の育児休業取得率、男女間賃金格差



**2023年3月期の有価証券報告書に記載すべく、準備中**

### ■ 健康経営の推進

#### 【健康宣言】

当社は経営方針に「人材を最も重要な経営資源と捉え、相互理解と成長を通じ、活力あふれる人材・組織を形成する」ことを掲げています。従業員一人ひとりが最大限の力を発揮し、当社の社是である「挑戦と創造」を体現するためには、従業員の心と身体が最も重要であると考えます。当社は、従業員の健康の維持・増進に積極的に取り組み、誰もがいきいきと働くことができる職場づくりに努めることを宣言します。

#### 【重点項目】

1. 健康増進への取り組み：ストレスチェック受診率の向上、任意健診への補助、女性特有の健康課題等への取り組みを進めます。
2. ワークライフバランスの推進：時間外労働の低減、有給休暇の取得促進、福利厚生制度の充実等に取り組み、従業員のワークライフバランスを推進します。
3. メンタルヘルスケアの推進：全従業員のストレスチェック、若手社員の健康チェック等により、集団分析および個々の状況把握を行い、迅速な対応と職場全従業員のストレスチェック環境の改善に努めます。

**健康経営を推進 ⇒ 「健康経営優良法人2023」に認定**

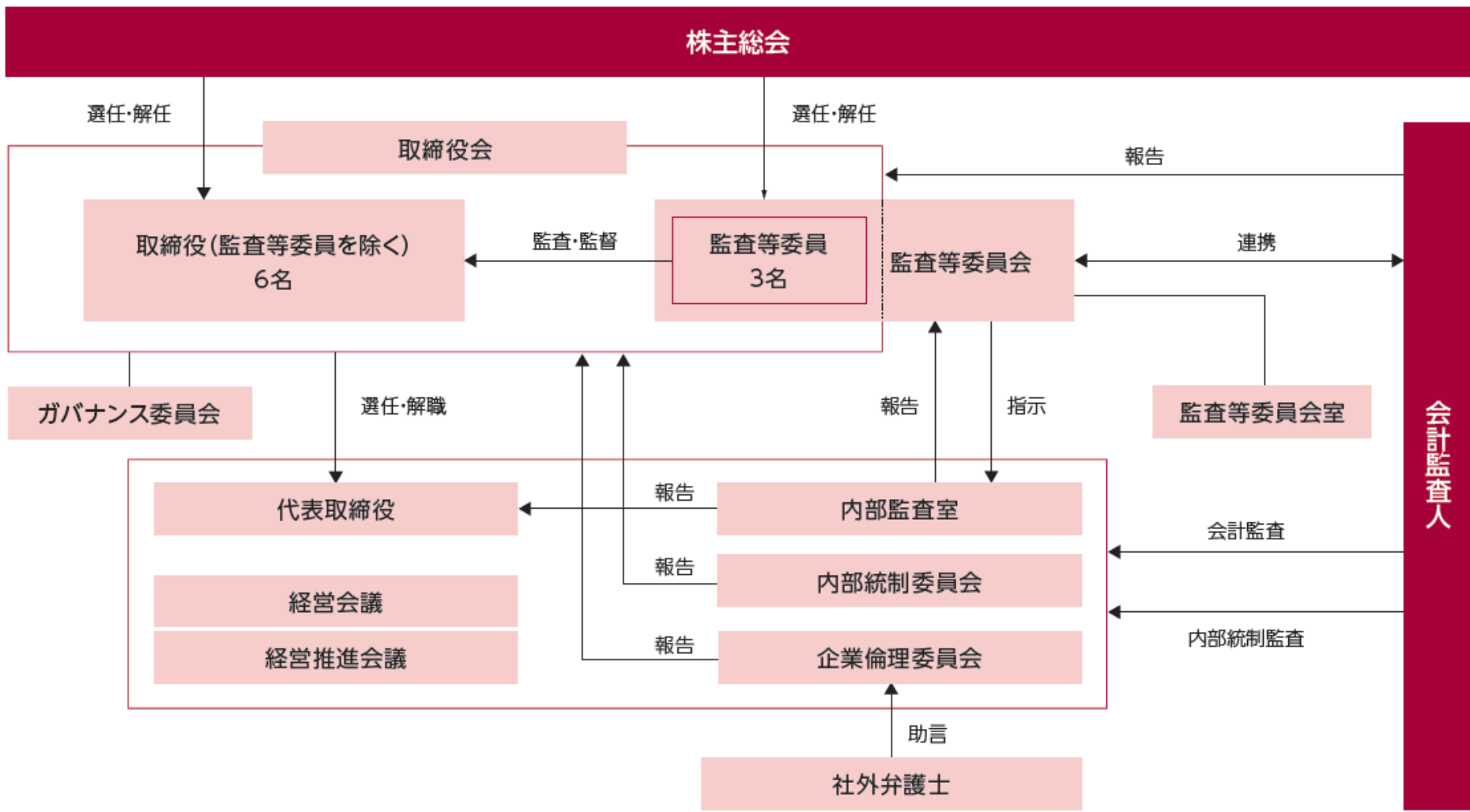


2023  
健康経営優良法人  
Health and productivity

## 5. ガバナンスへの取り組み

# 5. ガバナンス – ガバナンス体制 –

## ■ 企業統治の体制および内部統制の仕組み (2022年6月24日現在)



コーポレート・ガバナンスの強化

会計監査人

# 5. ガバナンス –ガバナンス委員会(任意の諮問委員会)–

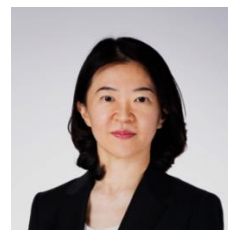
## ■ ガバナンス委員会 2022年度実績

開催数：6回

委員：小倉 (議長：社外取締役)  
 清水 (社外取締役)  
 宮本 (社外取締役／監査等委員)  
 山本 (社外取締役／監査等委員) ※1  
 小野 (代表取締役)  
 海老原 (代表取締役) ※2  
 森 (取締役／常勤監査等委員)



小倉 健二



清水 綾子



宮本 正司



山本 光子



小野 勇治



海老原健治



森 良二

事務局として、森島(執行役員)、柴田(人事部長)も同席。

※1 2022/6/2開催まで、前任の片桐監査等委員が出席。

※2 2022/4/1代表取締役 社長執行役員就任後から出席。

	第27回	第28回	第29回	第30回	第31回	第32回
日時	2022/3/22※3	2022/5/9	2022/5/16	2022/6/2	2023/2/10	2023/2/20
諮問事項	役員人事について	・取締役会実効性 評価結果および 改善検討 ・取締役スキルマト リックス更新	取締役の個別評価 について	ガバナンス報告書定 例改訂	次期社長候補者 要件について	役員人事について

※3 2022/4/1定例開催を前倒し



## 5. ガバナンス – ガバナンス活動 –

### ガバナンス報告書発行

2022年度は、2022/6/30(定例)および2023/2/3(TCFD改訂)の2回発行。英文版ガバナンス報告書も発行。

2022/6/30発行報告書……英文招集通知(補充原則1-2④) 2022年6月株主総会より対応済。

2023/2/3発行報告書 ……経営戦略等開示におけるサステナビリティの取組みの開示(補充原則3-1③)  
気候変動の影響によるリスクと機会、気候変動に対応するために当社が取り組むべき事項について、定性的評価結果を最新状況に更新。  
しかしながら、TCFDが求める開示レベルには至っておらず、今後開示予定。

### 取締役会の実効性評価(CGC 4-11, 4-11③)

前期分(2022/3期)の評価結果を2022/5/9ガバナンス委員会で審議後、5/16取締役会にて報告。

2022/6/30発行のガバナンス報告書に概要を記載。結果は、2項目を除くすべての項目で「適切/十分確保」「一応適切/確保」の回答が得られ、当社取締役会は概ね適切に機能しており、実効性を確保。

一方、前期分(2022/3期)は、課題(抽出基準:不十分/不適切またはコメント3人以上の項目)に該当する項目がなかったが、前々期(2021/3期)のアンケート結果での以下の改善指摘事項については、改善不十分とのご指摘が先期に引き続き若干あり、運用内容の見直しにより質の向上を図っている。

- ①取締役会資料中の用語説明、過去からの経緯および過去の付議内容の説明不足ならびに重要案件の事前説明不足
- ②取締役会における経営陣幹部の選任・解任についての議論が不十分について改善策を実施。

今期は、2023/1にアンケートを配布し、回収済。今後、収集・分析予定。

## 5. ガバナンス – ガバナンス活動 –

### **取締役の育成(CGC 4-14, 4-14①②)**

定例開催として、取締役、子会社社長の研修を実施。今期は、2023/3/20開催予定。

◇ 対象者： アイカ工業の取締役および執行役員、子会社社長 20名程度出席予定

「講師」 and Legal法律事務所 野口葉子 弁護士 「テーマ」 内部統制システムおよび企業不祥事について(仮)

### **政策保有株式(CGC 1-4)**

年2回(6月度、12月度取締役会)、保有状況および中長期的な経済合理性を検討し、継続保有不要な株式については、政策保有株式から純投資に移管し、株式売却により縮減。検証は、関連取引利益、配当金のほか、資本コストを評価基準として採用。議決権行使については、今期判断基準を設定(Explain ⇒ Comply)。保有先および当社双方の企業価値向上に資するかどうか、株主価値の毀損があるか等を総合的に勘案し、行使。また、業績の長期低迷、重大なコンプライアンス違反の発生等の要注意事象がある場合、十分な調査、情報収集を行い、議案に対する賛否を慎重に判断を行う。

### **内部通報制度(CGC 2-5)**

2021/4行動規範を一部改訂。国内拠点では、毎年12月実施の全社一斉「行動規範・行動指針」職場研修にて内部通報制度・窓口について読み合わせを行い、海外拠点では、行動規範、Code of Conductsに内部通報制度・窓口の概要を織り込み、イントラネットや職場ミーティングを行い、従業員に周知。今期123期の通報件数は、2023/2/15現在9件。(アイカレポート開示：122期4件)。

### **取締役の中長期業績連動報酬(CGC 3-1(iii))および経営陣の報酬(CGC 4-1(2))**

有価証券報告書および2023/2/3発行のガバナンス報告書に記載のとおり。2021年3月施行の改正会社法にもとづく当社取締役の報酬等の決定方針については、2021/1/29取締役会にて決議した内容を織り込み済。また、2021年7月取締役(監査等委員である取締役を除く)に譲渡制限付株式報酬制度を導入し、継続中。

## 5. ガバナンス – ガバナンス活動 –

### 最高経営責任者等の後継者計画(CGC 4-1(3))

ガバナンス委員会においてマネジメント人材候補者要件に関してモニタリングを実施し、取締役会が適切に監督出来るよう助言。2022/4/1就任の海老原新社長選任においては、数年かけてガバナンス委員会等で社長選任要件や社長候補者について審議し、徐々に候補者を絞り、選定。今回の選定プロセスにもとづき、今後の選定プロセスを定める予定。

### 社外役員との意見交換会

社外役員にて人的資本の充実・開示にむけた意見交換を実施。

- (1) 社外取締役・監査等委員 4名出席。2022/7/29「当社従業員構成の現状と課題について」
- (2) 社外取締役(監査等委員)と常勤監査等委員1名出席。2022/12/2「人的資本開示を意識した人事施策状況および現状の取組みについて」

### 社外取締役の国内外拠点訪問

業務内容の理解向上を図り、経営判断へ活かすため実施。今期もコロナにより上期中止（国内拠点）。下期は清水取締役、山本取締役が2022/12/12-15にシンガポール、マレーシアの海外3拠点(アイカ・アジア・パシフィック・ホールディングス、アイカシンガポール、アドテック)を訪問。両取締役ともに就任後、初の海外訪問となり、海外拠点を現地現物で確認し、経営層と直接コミュニケーションを図った。

### ESG/CSR関連案件の役員会への付議

«取締役会» 25議題

( )内の数字は議題数

- ◆会社法内部統制(2) ◆ガバナンス委員会活動報告 ◆CG報告書改訂(2) ◆政策保有株式(2)
- ◆J-ESOP業績連動係数算出方法の見直し ◆譲渡制限付株式に係る金銭債権の支給(3)
- ◆サステナブル推進委員会進捗報告(3) ◆海外ガバナンス委員会報告(11)

«経営会議» 3議題

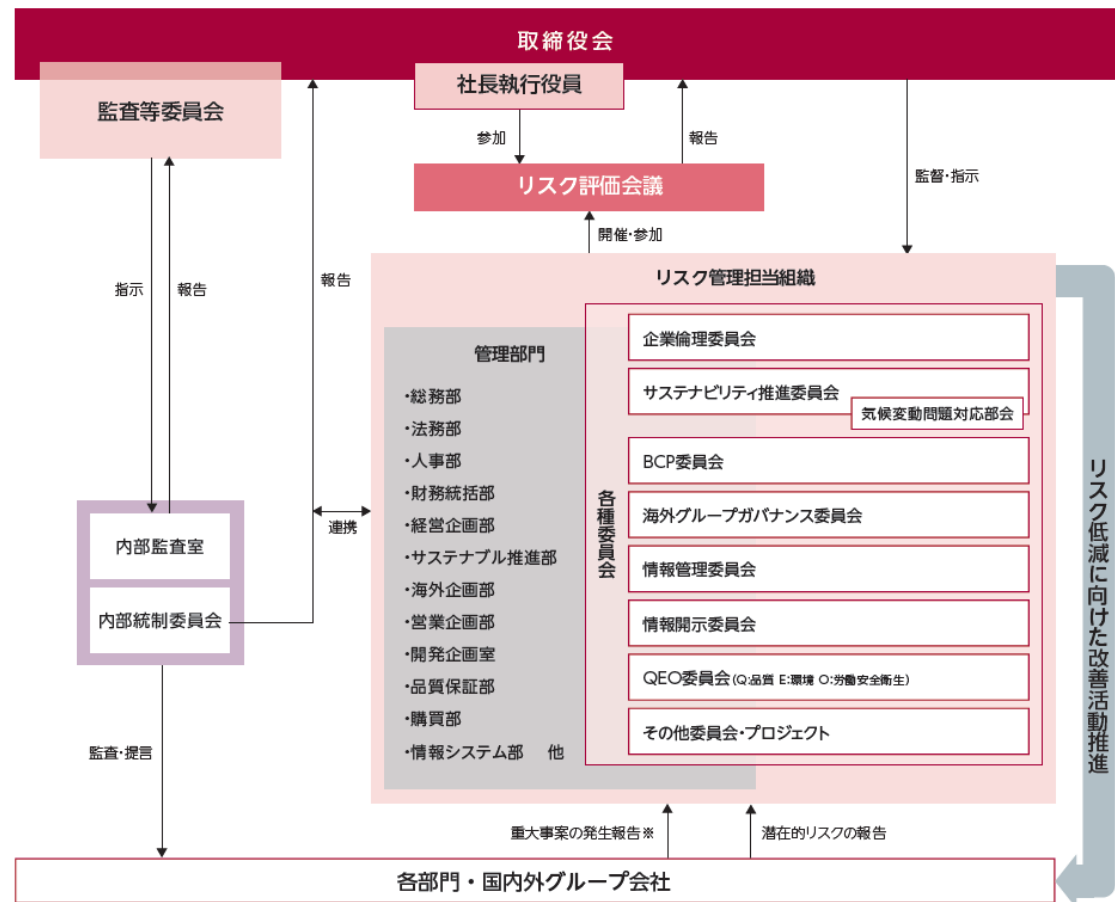
- ◆気候変動問題対応部会報告 ◆男性育児休暇の促進策
- ◆働き方改革推進プロジェクト業務改善部会活動報告

# 5. ガバナンス – リスクマネジメント –

2022年度から、社長およびリスク管理を担当する組織が参加するリスク評価会議を設置。本会議にて各社・各部門から報告されたリスクの「発生可能性」や「影響度の大きさ」などの妥当性を審議することとし、この結果を取締役会で審議し「事業等のリスク」を特定する。2023年度に開催する第二回目のリスク評価会議では、これらリスクへの対応状況の確認も議題に加え、リスク管理体制をさらに強化していく予定。

## 当社のリスク管理体制

(2022年10月現在)



     ...2022年度リスク評価によって新たに追加されたリスク項目

- 事業等のリスク
- 【1】 世界経済の変動に関するリスク
  - 【2】 市場ニーズ・顧客ニーズの変化に関するリスク
  - 【3】 特定の部門における建設需要への依存度に関するリスク
  - 【4】 企業買収等の資本提携に関するリスク
  - 【5】 主要原材料の価格変動、供給不足に関するリスク
  - 【6】 製品の品質、製造物責任に関するリスク
  - 【7】 設備の改廃、用地の制限に関するリスク
  - 【8】 知的財産の流出、他社権利の侵害に関するリスク
  - 【9】 物流網の能力不足、物流費の高騰に関するリスク
  - 【10】 納期管理に関するリスク
  - 【11】 取引先の信用に関するリスク
  - 【12】 財務・税務に関するリスク
  - 【13】 為替相場の変動に関するリスク
  - 【14】 大規模災害や事故の発生に関するリスク
  - 【15】 環境保全に関するリスク
  - 【16】 気候変動に関するリスク
  - 【17】 人的資本に関するリスク
  - 【18】 情報セキュリティ・ITインフラに関するリスク
  - 【19】 コンプライアンスに関するリスク

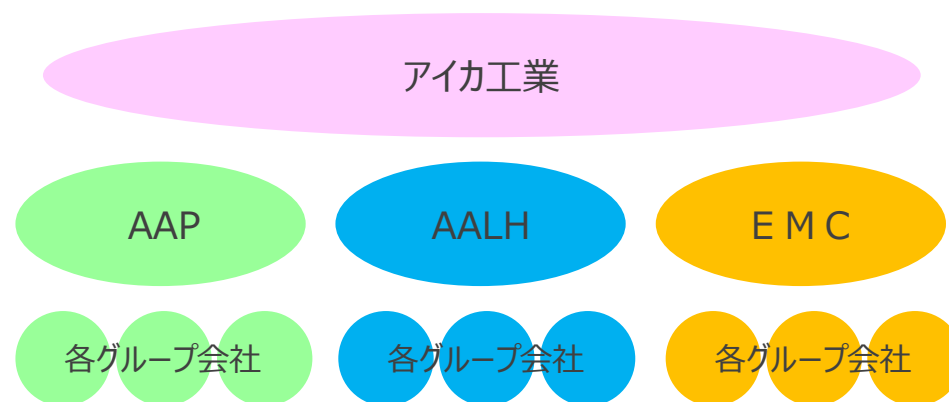
※各種リスクの詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください

※重大事案発生時の報告ルールとして、内部通報制度（コンプライアンス問題を企業倫理委員会の恐へ報告）と、当社独自の報告ルール（危機的事案を迅速に会長および社長へ報告）の2つが規程されています。

# 5. ガバナンス – 海外ガバナンス –

## ■ 海外ガバナンスの強化

- 2020年、海外グループガバナンス委員会を設置。近年、M&Aにより海外のグループ会社が急増している現状を踏まえ、専門部門を設置し体制を強化。
- アイカ工業、海外統括会社、海外グループ会社が連携しつつ、事業部門、管理部門、監査部門が各々に独立してガバナンスを実施し、三線チェックする体制を構築・強化。
- 中期経営計画のマテリアリティに「ガバナンス強化」を、KPIに「グループガバナンスルール拡充」を掲げている。



## ■ 取り組み状況

- コンプライアンスケースブック発行**  
アイカグループ行動規範をわかりやすく解説。国内グループに展開済み。海外グループ会社への展開を準備中。
- 海外監査の強化**  
外部コンサルを活用しながら、海外内部監査の体制を整備。
- 海外内部通報制度の設置**  
グローバル内部通報窓口「AGWS ※」を設置。24時間通報可能で多言語に対応。

※ AGWS : Aica Global Whistleblowing System

## 5. ガバナンス – 人権尊重への取り組み –

### ■ 人権尊重に関する取り組み状況

#### ➤ 人権方針の策定

**従来**：行動規範にて「人権尊重」に言及

**計画**：独立した「人権方針」の策定を検討中

#### ➤ 人権デューデリジェンスの実施

**従来**：サプライヤーに対してCSRアンケートを実施

**計画**：人権への影響評価を実施し重要リスクを特定予定

サプライヤーに対するアンケートにおいて人権に関する内容を充足予定

#### ➤ 救済措置

**従来**：ホームページにおける問合せ窓口で対応

**計画**：よりアクセスが容易な窓口の設置を検討中

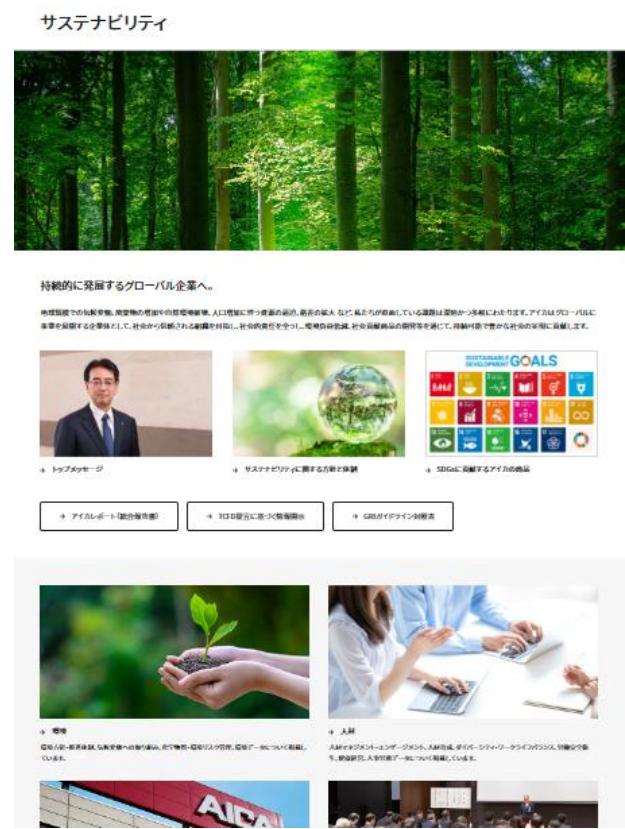
## 6. 情報開示および外部評価への対応

## ■ アイカレポート(統合報告書)



- ・内容を充実させ、アップデート  
 新社長選任の経緯を対談形式で掲載  
 シナリオ分析による定性的評価結果を掲載

## ■ ホームページ



- ・SDGsに貢献する商品について紹介を追加

2022年12月に発表された、  
 日興IR「全上場企業ホームページ充実度ランキング」で  
 優良賞を受賞！



# 6.外部評価への対応



- ・「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」に、2019年以降4年連続採用。
- ・「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に、2022年4月に選定。



- ・気候変動テーマはC評価。(2021はB評価)  
→スコアアップに向けて来年度対応強化予定
- ・水テーマはB評価に向上。(2021はB-評価)



- ・2022年4月より、業界分類が「Building Products」から「Specialty Chemicals」に変更。
- ・**MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)に2022年6月選定**
- ・ESG Ratingは、早ければ2023年3月中に新業界分類にて見直し予定。



- ・2023年3月に評価更新。結果は、「Medium Risk」(前回同レベル)。  
→コミュニケーションを取るも、開示不足の判定。対応検討中。



# アイカ工業株式会社

本資料に掲載されているアイカ工業株式会社の現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。

これらの情報は、現在入手可能な情報からアイカ工業株式会社の経営者の判断に基づいて作成されております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみ全面的に依拠することは控えるようお願い致します。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。